

平成 20 年 1 月 7 日

各 位

地銀ネットワークサービス 株式会社
株式会社 足利銀行

栃木県内の平成 20 年度地方税等コンビニ収納に関する収納代行について

地銀ネットワークサービス(代表取締役社長 金村 健夫)(以下「CNS」という。)と足利銀行(頭取 池田 憲人)は、栃木県内の平成 20 年度地方税等のコンビニエンスストア収納事務委託に関し、新たに 7 地方公共団体より収納代行業者として選定されましたので、お知らせいたします。

平成 20 年度からは、栃木県、佐野市、大田原市、那須塩原市、岩舟町に加え、下記団体での取扱い開始により納税方法が拡大し、利便性が向上いたします。

今後も引き続き、地方公共団体と連携のうえ、お客さまへの利便性の提供につとめ、地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

記

1. 取扱地方公共団体および取扱税目

【平成 20 年度取扱予定】

地方公共団体名	取扱税目
宇都宮市	軽自動車税
鹿沼市	軽自動車税
真岡市	軽自動車税
さくら市	軽自動車税
上三川町	軽自動車税
高根沢町	軽自動車税
那須町	軽自動車税・町県民税・固定資産税・国民健康保険税

【平成 19 年度取扱】

地方公共団体名	取扱税目
栃木県	自動車税
佐野市	軽自動車税
大田原市	軽自動車税(市県民税・固定資産税・国民健康保険税)
那須塩原市	軽自動車税・市県民税・固定資産税・国民健康保険税
岩舟町	軽自動車税

大田原市の市県民税・固定資産税・国民健康保険税は平成 20 年度から取扱予定

2. 取扱コンビニエンスストア（予定）

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社ローソン、
株式会社ファミリーマート、株式会社サークルKサンクス、
株式会社デイリーヤマザキ、ミニストップ株式会社、
株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社セイコーマート、
株式会社ポプラ、株式会社スリーエフ、株式会社セーブオン、
株式会社ホットスーパーコンビニエンスネットワークス、
国分グロースチェーン株式会社、株式会社ココストア、
株式会社しんきん情報サービス 計 15 社

3. 栃木県内におけるCNSと足利銀行のコンビニエンスストアによる収納の連携状況

	地方税	水道料金
栃木県内地方公共団体数	32	31
内 コンビニエンスストア収納 取扱地方公共団体	13	20
内 CNS・足利銀行取扱	12	17

地銀ネットワークサービス：足利銀行をはじめ、社団法人全国地方銀行協会加盟の地方銀行 64 行
の出資による情報通信・情報処理を取扱う共同事業会社

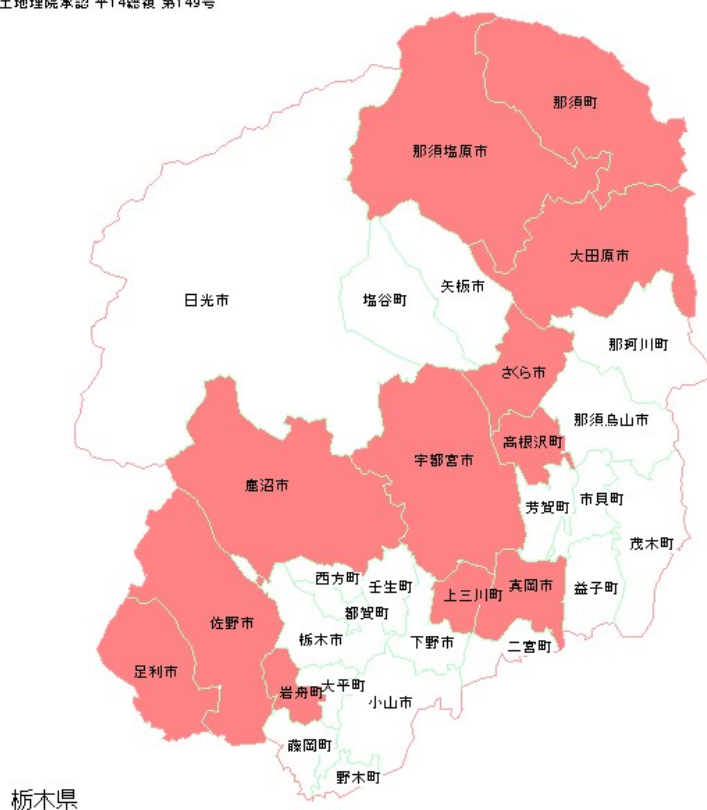
地方税（税金）のコンビニ収納：平成 15 年の改正地方自治法施行令により、地方税収納事務に関し民
間への委託が可能となり、収納代行業者がコンビニエンスストアを
通じて収納代行を行えるシステム

以 上

栃木県市町村の地方税等コンビニエンスストア収納導入状況

1. 地方税

国土地理院承認 平14総複 第149号



2. 水道料金

国土地理院承認 平14総複 第149号



(平成19年12月足利銀行調べ)